

## 入 札 公 告

岐阜県飛騨子ども相談センターの敷地内で使用する電気の調達について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条の規定により公告します。

令和3年12月24日

岐阜県飛騨子ども相談センター所長 熊崎幸生

### 1 一般競争入札に付する事項

#### (1) 調達案件及び数量

岐阜県飛騨子ども相談センターで使用する電気

年間予定数量 ・低圧電力：契約容量「32kW」：14,390 kWh

・従量電灯：契約容量「24kVA」：13,140 kWh

#### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による

#### (3) 契約（供給）期間

令和4年4月1日00時00分から令和5年3月31日24時00分まで

#### (4) 供給場所

岐阜県高山市千島町35番地2 岐阜県飛騨子ども相談センター 敷地内

### 2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）がなされている者（更生手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき民事再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。

(6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定により経済産業大臣の登録を受けている小売電気事業者、または同法第3条の規定により経済産業大臣の登録を受けている一般送配電事業者であること。

(8) 本公告に示した案件及び数量を確実に納入し得ること。

(9) 調達案件に関する迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていること。

### 3 入札手続等に関する事項

#### (1) 担当部局

〒506-0032 岐阜県高山市千島町35番地2

岐阜県飛騨子ども相談センター 管理調整係  
電話番号 : 0577-32-0594  
FAX番号 : 0577-32-0599  
E-mail : c22304@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

- ア 交付期間 令和3年12月24日(金)から令和4年1月13日(木)までの平日(官公庁の休日を除く。)午前9時から午後4時まで  
イ 交付場所 3の(1)に同じ。なお、電子メールによる交付も可能とする。その場合は、3の(1)に記載の電話番号に連絡し、交付依頼すること。

(3) 競争入札参加資格の確認

- ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。  
なお、競争入札参加資格確認申請書には、入札説明書で示すところにより、2の競争入札参加資格を証する書類を添付しなければならない。  
イ 提出期限 令和4年1月19日(水)午後4時  
期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。  
ウ 競争入札参加資格の確認結果は令和4年1月21日(金)までに書面にて通知する。

(4) 入札の日時及び場所

- ア 日時 令和4年1月31日(月)午後1時30分から  
入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。)で行う場合は、令和4年1月28日(金)午後4時までに3(1)へ必着のこと)  
イ 場所 岐阜県高山市上岡本町7丁目468  
岐阜県飛騨総合庁舎 本館1階 1-1会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

入札は、当方が示す予定使用電力量と入札者が見積もった契約単価に従って計算した総価で行うものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書及び入札金額算定書に記載された金額(以下「入札書等記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則則第114条に該当するときは免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内の価格で、最低の入札書等記載金額をもって入札した者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において、虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

また、岐阜県政府調達苦情検討委員会から調達手続の停止等の要請があった場合は、調達手続を停止することがある。その場合における損害は落札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者は、落札の通知を受けた日から、原則として一週間以内に契約を締結しなければ、その落札は無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 郵便等による入札を認める。その場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した入札書を中封筒として封かんし、郵送用封筒に入れて一般書留又は簡易書留により送付すること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約を締結しないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しない。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) その他、詳細は入札説明書による。

以上